

新 旧 対 照 表

別 紙

改 正 後	改 正 前
<p>様式目次</p> <p>様式一 利子等の支払調書合計表 ： (省 略) ： 様式五十二 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表</p>	<p>様式目次</p> <p>様式一 利子等の支払調書合計表 ： (同 左) ： (新 設)</p>

新 旧 対 照 表


改正後

改正前

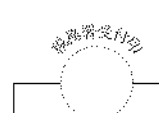
様式一 利子等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式一 利子等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 利子等の支払調書合計表

		通帳目付印 ※	捺印 ※	捺印 ※	捺印 ※
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	住所(明細)又は所在地 電話() 個人番号又は法人番号 フリガナ氏名又は名称 フリガナ代表者氏名印	整理番号 後者の提出区分(第1、第2、第3、第4) 提出媒体 本店一括 作成担当者 作成税理士署名押印 税理士番号() 電話()	平成 年 月 日提出 税務署長 殿	通帳目付印 ※	捺印 ※
区分 (支払調書提出省略分を含む)	支払件数 (支払調書提出省略分を含む)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
課税分 法人分 個人分 軽減分 非課税又は免税分 計	件 件 件 件 件	件 円 円 円 円	件 円 円 円 円	円 円 円 円 円	円 円 円 円 円
(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99) (注) 平成21年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。					

平成 年 月 分 利子等の支払調書合計表

		通帳目付印 ※	捺印 ※	捺印 ※	
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	住所(明細)又は所在地 電話() 個人番号又は法人番号 フリガナ氏名又は名称 フリガナ代表者氏名印	整理番号 後者の提出区分(第1、第2、第3、第4) 提出媒体 本店一括 作成担当者 作成税理士署名押印 税理士番号() 電話()	平成 年 月 日提出 税務署長 殿	通帳目付印 ※	
区分 (支払調書提出省略分を含む)	支払件数 (支払調書提出省略分を含む)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
課税分 法人分 個人分 軽減分 非課税又は免税分 計	件 件 件 件 件	件 円 円 円 円	件 円 円 円 円	円 円 円 円 円	円 円 円 円 円
(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99) (用紙 日本工業規格 A4)					

記載要領

記載要領

- 「支払件数(支払調書提出省略分を含む。)」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての利子等の支払件数を記載する。ただし、所得税法施行規則第82条第2項第2号の適用される普通預金、通常郵便貯金等の利子及び所得税法第176条(信託財産に係る利子等の課税の特例)第1項若しくは第2項、所得税法第180条の2(信託財産に係る利子等の課税の特例)第1項若しくは第2項、租税特別措置法第8条(金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用)第1項から第2項又は租税特別措置法第9条の4(特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例)の規定によって源泉徴収の適用されない利子等は記載を要しない。
- 2～5 (省略)
- 6 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第9条(非課税所得)第1項第2号、所得税法第10条(障害者等の少額預金の利子所得等の非課税)、所得税法第11条(公共法人等及び公益信託等に係る非課税)、租税特別措置法第4条(障害者等の少額公債の利子の非課税)第1項、租税特別措置法第4条の2(勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税)第1項及び租税特別措置法第4条の3(勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税)第1項の規定により非課税とされた利子等又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。
- 7～8 (省略)

- 「支払件数(支払調書提出省略分を含む。)」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての利子等の支払件数を記載する。ただし、所得税法施行規則第82条第2項第2号の適用される普通預金、通常郵便貯金等の利子及び所得税法第176条(信託財産に係る利子等の課税の特例)第1項若しくは第2項、所得税法第180条の2(信託財産に係る利子等の課税の特例)第1項若しくは第2項、租税特別措置法第8条(金融機関等の受ける利子所得に対する源泉徴収の不適用)第1項から第2項又は租税特別措置法第9条の4(特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例)の規定によって源泉徴収の適用されない利子等は記載を要しない。
- 2～5 (同左)
- 6 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第9条(非課税所得)第1項第2号、所得税法第9条の2(老人等の郵便貯金の利子所得等の非課税)、所得税法第10条(老人等の少額預金の利子所得等の非課税)、所得税法第11条(公共法人等及び公益信託等に係る非課税)、租税特別措置法第4条(老人等の少額公債の利子の非課税)第1項、租税特別措置法第4条の2(勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税)第1項及び租税特別措置法第4条の3(勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税)第1項の規定により非課税とされた利子等又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。
- 7～8 (同左)

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月分 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

送付日印 ※ 種 別 ※ 税 務 登 録 号 ※

提出者 税務署長殿

所在地 電話番号 フリガナ 名称 代表者氏名

整理番号 提出媒体 本送有・無

作成税理士 署名押印 税理士番号() 電話番号()

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
		支 払 件 数	支 払 総 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分					
法 人 分					
個 人 分					
非 課 税 分					
計					

(簡 要)

平成 年 月分 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

送付日印 ※ 種 別 ※ 税 務 登 録 号 ※

提出者 税務署長殿

所在地 電話番号 フリガナ 名称 代表者氏名

整理番号 提出媒体 本送有・無

作成税理士 署名押印 税理士番号() 電話番号()

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
		支 払 件 数	支 払 総 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分					
法 人 分					
個 人 分					
非 課 税 分					
計					

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=20、その他=99)
 (注) 平成22年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMF=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=20、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

記載要領

- 「支払件数(支払調書提出省略分を含む。)」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての利子等の支払件数を記載する。
 ただし、租税特別措置法第8条(金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用)の規定によって源泉徴収の適用されない利子等は記載を要しない。
- 2~4 (省 略)
- 「非課税分」欄には、所得税法第11条(公共法人等及び公益信託等に係る非課税)の規定により非課税とされたものについて記載する。
- 6~7 (省 略)

- 「支払件数(支払調書提出省略分を含む。)」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての利子等の支払件数を記載する。
 ただし、租税特別措置法第8条(金融機関等の受ける利子所得に対する源泉徴収の不適用)の規定によって源泉徴収の適用されない利子等は記載を要しない。
- 2~4 (同 左)
- 「非課税分」欄には、所得税法第11条(公共法人等及び公益信託に係る非課税)の規定により非課税とされたものについて記載する。
- 6~7 (同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 電話 ()

法人番号

フリガナ 氏名印

フリガナ 代表者 氏名印

支払確定年月日

整理番号

送付日付印

捺印

捺印

捺印

提出媒体

本誌 一括

有・他

作成担当者

作成税理士 氏名印

電話 ()

支払総額 (支払調書提出者略分を含む)

左のうち、支払調書を提出するものの合計

区分	支払総額 (支払調書提出者略分を含む)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	株主(出資者)数	株式数又は出資若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額
居住者又は外国法人に支払うもの	人		円	円	人		円	円
居住者又は外国法人に支払うもの								
居住者又は外国法人に支払うもの								
居住者又は外国法人に支払うもの								
居住者又は外国法人に支払うもの								
計		株(口) 新			株(口) 新			

1株(口)当たり配当(分配)金額 円

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=11、FII=15、M0=16、CI=17、IIVII=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しなくても構いません。

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領 (省略)

平成 年分 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地 電話 ()

法人番号

フリガナ 氏名印

フリガナ 代表者 氏名印

支払確定年月日

整理番号

送付日付印

捺印

捺印

捺印

提出媒体

本誌 一括

有・他

作成担当者

作成税理士 氏名印

電話 ()

支払総額 (支払調書提出者略分を含む)

左のうち、支払調書を提出するものの合計

区分	支払総額 (支払調書提出者略分を含む)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	株主(出資者)数	株式数又は出資若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額
居住者又は外国法人に支払うもの	人		円	円	人		円	円
居住者又は外国法人に支払うもの								
居住者又は外国法人に支払うもの								
居住者又は外国法人に支払うもの								
居住者又は外国法人に支払うもの								
計		株(口) 新			株(口) 新			

1株(口)当たり配当(分配)金額 円

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(M1=11、CI=12、電子=14、FII=15、M0=16、CI=17、IIVII=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領 (同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

提出先 所在地 電話 ()

法人番号 ()

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏名印

整理番号

源泉徴収区分 (新設=1、追加=2、訂正=3、基特=4)

提出 媒体

本誌 有・無

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 ()

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	支 払 件 数	配 当 (分配) 金 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 件 数	配 当 (分配) 金 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分	一 般 分							
	分 離 課 税 分							
非 課 税 分								
計								

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=50、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以降の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

1～4 (省 略)

5 「非課税分」欄には、所得税法第11条(公共法人等及び公益信託等に係る非課税)、所得税法第176条(信託財産に係る利子等の課税の特例)第1項若しくは第2項、租税特別措置法第9条の4(特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例)、租税特別措置法第9条の5(公募株式等証券投資信託の受益権を買い取った金融商品取引業者等が支払を受ける収益の分配に係る源泉徴収の特例)の規定により非課税とされたものについて記載する。

6～7 (省 略)

平成 年 月 分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

提出先 所在地 電話 ()

法人番号 ()

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏名印

整理番号

源泉徴収区分 (新設=1、追加=2、訂正=3、基特=4)

提出 媒体

本誌 有・無

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 ()

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	支 払 件 数	配 当 (分配) 金 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 件 数	配 当 (分配) 金 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額
課 税 分	一 般 分							
	分 離 課 税 分							
非 課 税 分								
計								

(簡 要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=50、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

1～4 (同 左)

5 「非課税分」欄には、所得税法第11条(公共法人等及び公益信託等に係る非課税)、所得税法第176条(信託財産に係る利子等の課税の特例)第1項若しくは第2項、租税特別措置法第9条の4(特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例)、租税特別措置法第9条の5(公募株式等証券投資信託の受益権を買い取った金融証券取引業者等が支払を受ける収益の分配に係る源泉徴収の特例)の規定により非課税とされたものについて記載する。

6～7 (同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	所在地	電話番号	整理番号	通信手段ID	除 取	整理簿記載
	法人番号	支 払 調 書 の 枚 数	提出媒体	※	※	※
	フリガナ 番 名 称	作成担当者	※	※	※	※
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署名押印	税理士番号	※	※	※
区 分	支 払 調 書 の 枚 数	備 考				
投 資 信 託 等						
オ ー プ ン 型						
計						

平成 年 月 分 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	所在地	電話番号	整理番号	通信手段ID	除 取	整理簿記載
	フリガナ 番 名 称	支 払 調 書 の 枚 数	提出媒体	※	※	※
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成担当者	税理士番号	※	※	※
		作成税理士 署名押印	税理士番号	※	※	※
区 分	支 払 調 書 の 枚 数	備 考				
投 資 信 託 等						
オ ー プ ン 型						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合算表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出

税務署長殿

整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登録		
整理番号	※	※	※		
所在地	〒				
電話 ()					
法人番号					
作成担当者	提出媒体	本店	有・無		
フリガナ					
名称	税理士番号 ()				
フリガナ	署名押印	電話 ()			
代表者					
氏名印	支払確定年月日	(第 回)			
区分		みなし配当の総額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうら、支払調書を提出するものの合計	
区分	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額	株主数 (出資者数)
居住者又は内 国法人に支払 うもの	一般分		円	円	人
	非課税分				
非居住者 又は外国法 人等に支払 うもの	一般分				
	課税分				
	非課税又は 免税分				
計		株主数 (口)			株主数 (口)
摘要	1株(口)当たり配当とみなされる金額 円				

平成 年 月 日提出

税務署長殿

整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登録		
整理番号	※	※	※		
所在地	〒				
電話 ()					
法人番号					
作成担当者	提出媒体	本店	有・無		
フリガナ					
名称	税理士番号 ()				
フリガナ	署名押印	電話 ()			
代表者					
氏名印	支払確定年月日	(第 回)			
区分		みなし配当の総額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうら、支払調書を提出するものの合計	
区分	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額	株主数 (出資者数)
居住者又は内 国法人に支払 うもの	一般分		円	円	人
	非課税分				
非居住者 又は外国法 人等に支払 うもの	一般分				
	課税分				
	非課税又は 免税分				
計		株主数 (口)			株主数 (口)
摘要	1株(口)当たり配当とみなされる金額 円				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FID=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。
 (用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(GT=11、GRT=12、電子=14、FID=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

改正後

改正前

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

〒番号

平成 年 月 日提出
 提出者 住所又は所在地 (フリガナ)
 氏名又は名称 (フリガナ)
 代表者氏名印 (フリガナ)

事業種目 整理番号

提出者 住所又は所在地 (フリガナ)
 氏名又は名称 (フリガナ)
 代表者氏名印 (フリガナ)

作成担当者
 作成税理士 署名押印

税理士番号

電話(フリガナ)

〒番号

平成 年 月 日提出
 提出者 住所又は所在地 (フリガナ)
 氏名又は名称 (フリガナ)
 代表者氏名印 (フリガナ)

事業種目 整理番号

提出者 住所又は所在地 (フリガナ)
 氏名又は名称 (フリガナ)
 代表者氏名印 (フリガナ)

作成担当者
 作成税理士 署名押印

税理士番号

電話(フリガナ)

〒番号

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (376)

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)

提出年月日
 提出者 住所又は所在地 (フリガナ)
 氏名又は名称 (フリガナ)
 代表者氏名印 (フリガナ)

税理士番号

電話(フリガナ)

〒番号

記載要領

1～2 (省略)

3 退職所得の源泉徴収票合計表

(1) 「㊦退職手当等の総額」欄には、退職所得の源泉徴収票の提出を省略するものを含めたすべての退職手当等について記載する。

(2) (省略)

4～8 (省略)

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

〒番号

平成 年 月 日提出
 提出者 住所又は所在地 (フリガナ)
 氏名又は名称 (フリガナ)
 代表者氏名印 (フリガナ)

事業種目 整理番号

提出者 住所又は所在地 (フリガナ)
 氏名又は名称 (フリガナ)
 代表者氏名印 (フリガナ)

作成担当者
 作成税理士 署名押印

税理士番号

電話(フリガナ)

〒番号

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (322)

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)

提出年月日
 提出者 住所又は所在地 (フリガナ)
 氏名又は名称 (フリガナ)
 代表者氏名印 (フリガナ)

税理士番号

電話(フリガナ)

〒番号

記載要領

1～2 (同左)

3 退職所得の源泉徴収票合計表

(1) 「㊦退職手当等の総額」欄には、退職所得の源泉徴収票の提出省略限度額以下のため退職所得の源泉徴収票の提出を省略するものを含めたすべての退職手当等について記載する。

(2) (同左)

4～8 (同左)

提出用

提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。(MT 11、MT 12、MT 14、MT 15、MT 16、MT 17、DVD 18、DVD 30、DVD 31、DVD 32)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

私書受付け印

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	所在地	電話番号	整理番号
	フリガナ 名称	提出 媒体	本誌 有・無
	フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者	
		税理士番号 ()	作成税理士 署名押印

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計		
		支 払 件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額
課 税 分	法 人 分	件	円	円
	個 人 分			
非課税又は免税分				
計				

(簡 要)

平成 年 月 分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

私書受付け印

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	所在地	電話番号	整理番号
	フリガナ 名称	提出 媒体	調整の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、異動=4)
	フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者	
		作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計		
		支 払 件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額
課 税 分	法 人 分	件	円	円
	個 人 分			
非課税又は免税分				
計				

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、HVP=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、HVP=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長殿

提出先 税務署長殿

提出先住所 所在地

提出先電話番号

提出先フリガナ氏名又は名称

提出先フリガナ代表者氏名印

整理番号

提出媒体

本居一括有・無

作成担当者

作成処理上署名押印

税理士番号

電話

支払確定年月	件数	出資金額	利益の分配率	支払金額		源泉徴収税額	備 考
				課税分	非課税又は免 税 分		
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
計							
計のうち支払調書を提出するものの合計							
計のうち非課税又は免税分を提出するものの合計							
計のうち源泉徴収税額を提出するものの合計							

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長殿

提出先 税務署長殿

提出先住所 所在地

提出先電話番号

提出先フリガナ氏名又は名称

提出先フリガナ代表者氏名印

整理番号

提出媒体

本居一括有・無

作成担当者

作成処理上署名押印

税理士番号

電話

支払確定年月	件数	出資金額	利益の分配率	支払金額		源泉徴収税額	備 考
				課税分	非課税又は免 税 分		
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
年 月							
計							
計のうち支払調書を提出するものの合計							
計のうち非課税又は免税分を提出するものの合計							
計のうち源泉徴収税額を提出するものの合計							

○ 提出媒体には、コードを記載してください。(電子=14、FJ=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体には、コードを記載してください。(WT=11、CMT=12、電子=14、FJ=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	電話番号	整理番号	送付日付印	検 収	整理簿記載	
	出	フリガナ	〒	提出の提出区分 (電=1, 電書=2, 電送=3, 他=4)	提出媒体 (MT=11, CMT=12, 電子=14, F0=15, W0=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)	本店 (括弧内は支店)	整理簿記載 (整理簿番号)	
	者	フリガナ		作成担当者				
		代表者氏名印		作成税理士署名押印	税理士番号			電話 (- -)
区 分	人 員	保 険 金 額 等	振 込 要					
支払調書提出分								
支払調書提出省略分								
計								

平成 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	電話番号	整理番号	送付日付印	検 収	整理簿記載	
	出	フリガナ	〒	調書の提出区分 (電=1, 電書=2, 電送=3, 他=4)	提出媒体 (MT=11, CMT=12, 電子=14, F0=15, W0=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)	本店 (括弧内は支店)	整理簿記載 (整理簿番号)	
	者	フリガナ		作成担当者				
		代表者氏名印		作成税理士署名押印	税理士番号			電話 (- -)
区 分	人 員	保 険 金 額 等	振 込 要					
支払調書提出分								
支払調書提出省略分								
計								

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、F0=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、F0=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

〒 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

〒 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

〒 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの						
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						

(備 考)

平成 年 月 日提出 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

〒 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

〒 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

〒 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの						
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						

(備 考)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVP=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FI=15、MO=16、CD=17、DVP=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

税務署受付印

整理番号	通信日付印	検 取	整理簿登録
整理番号			
調査の提出区分 (手取=1、電子=2、 FD=3、郵送=4)	提出媒体	本店 有・無	
作成担当者			
作成税理士 署名押印	税理士番号 ()		
	電話 (- -)		
送 所在地	増減 ()		
法人番号(法)			
フリガナ 名 称			
フリガナ 代 表 者 氏 名 印			
区 分	人 員	満期返戻金等の金額	摘 要
支払調書提出分			
支払調書提出省略分			
計			

平成 年 月 日提出 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

税務署受付印

整理番号	通信日付印	検 取	整理簿登録
整理番号			
調査の提出区分 (手取=1、電子=2、 FD=3、郵送=4)	提出媒体		
作成担当者			
作成税理士 署名押印	税理士番号 ()		
	電話 (- -)		
送 所在地	増減 ()		
フリガナ 名 称			
フリガナ 代 表 者 氏 名 印			
区 分	人 員	満期返戻金等の金額	摘 要
支払調書提出分			
支払調書提出省略分			
計			

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、第=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MI=16、CU=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十三 損害保険契約等の年金の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十三 損害保険契約等の年金の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出先 所在地 電話番号

提出媒体 本店 有・無

作成担当者 作成税理士 署名押印

区分	支払総額 (支払調書提出額分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計				
	人	員	年金の支払金額 円	源泉徴収税額 円	人	員	年金の支払金額 円	源泉徴収税額 円
居住者又は内国法人に支払うもの								
非居住者又は外国法人に支払うもの								
計								

(簡 要)

平成 年 月 日提出 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出先 所在地 電話番号

提出媒体

作成担当者 作成税理士 署名押印

区分	支払総額 (支払調書提出額分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計				
	人	員	年金の支払金額 円	源泉徴収税額 円	人	員	年金の支払金額 円	源泉徴収税額 円
居住者又は内国法人に支払うもの								
非居住者又は外国法人に支払うもの								
計								

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないてください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CM=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十四 保険等代理報酬の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十四 保険等代理報酬の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 保険等代理報酬の支払調書合計表

提出者 税務署長 様

提出日 平成 年 月 日

提出先 税務署長 様

提出先住所 所在地 電話 (- -)

提出先法人番号

提出先フリガナ名称

提出先フリガナ代表者氏名印

整理番号

提出媒体

本誌一括有・無

作成担当者

作成税理士署名押印

電話 (- -)

区分	生命保険契約	損害保険契約	左記の外、これらに類する 共済に係る契約	計
件数	件	件	件	件
支払金額	円	円	円	円
上記の書出 区分	件	件	件	件
支払金額	円	円	円	円

(簡 要)

平成 年分 保険等代理報酬の支払調書合計表

提出者 税務署長 様

提出日 平成 年 月 日

提出先 税務署長 様

提出先住所 所在地 電話 (- -)

提出先フリガナ名称

提出先フリガナ代表者氏名印

整理番号

提出媒体

作成担当者

作成税理士署名押印

電話 (- -)

区分	生命保険契約	損害保険契約	左記の外、これらに類する 共済に係る契約	計
件数	件	件	件	件
支払金額	円	円	円	円
上記の書出 区分	件	件	件	件
支払金額	円	円	円	円

(簡 要)

① 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、番簿=30、その他=99)

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A 4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(FD=11、CD=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、番簿=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

(省 略)

様式十五 無記名割引債の償還金の支払調書合計表

(省 略)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

様式十五 無記名割引債の償還金の支払調書合計表

(同 左)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十六 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十六 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

税務署受付印

税務事項	通信日付印	捺 取	整理簿記載	身元確認
平成 年 月 日提出	〒	〒	〒	〒
税務署長 殿	住所(国等)又は所在地	電話番号	整理番号	源泉徴収区分 (国税=1、道府=2、市区=3、町村=4)
	法人番号	提出媒体	本店一括	提出媒体
フリガナ氏名又は名称	作成担当者	税理士番号()	作成税理士署名押印	税理士番号()
フリガナ代表者氏名印		電話()		

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分						
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(簡 便)

平成 年分 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

税務署受付印

税務事項	通信日付印	捺 取	整理簿記載
平成 年 月 日提出	〒	〒	〒
税務署長 殿	所在地	電話番号	整理番号
	フリガナ名称	調査の提出区分 (国税=1、道府=2、市区=3、町村=4)	提出媒体
フリガナ代表者氏名印	作成担当者	税理士番号()	作成税理士署名押印
		電話()	

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分						
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(簡 便)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FII=15、MO=16、CD=17、DVU=18、書面=30、その他=99)

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FII=15、MO=16、CD=17、DVU=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十七 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十七 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出

提出者
税務署長 殿

提出先
税務署長 殿

提出先住所
〒 電番()

提出先電話番号
()

提出先FAX番号
()

提出先代表者氏名
()

提出先代表者印
()

提出先印
()

提出先法人番号
()

提出先住所
〒 電番()

提出先電話番号
()

提出先FAX番号
()

提出先代表者氏名
()

提出先代表者印
()

提出先印
()

提出先法人番号
()

提出先住所
〒 電番()

提出先電話番号
()

提出先FAX番号
()

提出先代表者氏名
()

提出先代表者印
()

提出先印
()

提出先法人番号
()

区分	支払総額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
	人	円	人	円
一般分				
軽減分				
非課税又は免税分				
計				

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=1、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないください。
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

平成 年 月 日提出

提出者
税務署長 殿

提出先
税務署長 殿

提出先住所
〒 電番()

提出先電話番号
()

提出先FAX番号
()

提出先代表者氏名
()

提出先代表者印
()

提出先印
()

提出先法人番号
()

提出先住所
〒 電番()

提出先電話番号
()

提出先FAX番号
()

提出先代表者氏名
()

提出先代表者印
()

提出先印
()

提出先法人番号
()

区分	支払総額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
	人	円	人	円
一般分				
軽減分				
非課税又は免税分				
計				

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=1、CD=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=1、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十八 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十八 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

提出場所 所在地 電話 ()

提出媒体 フリガナ 氏名又は名称

作成担当者 税理士 氏名 氏名印

整理番号

源泉徴収 整理簿登録 号元確認

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分						
特 殊 分						
非課税又は免税分						
計						

(簡 要)

平成 年分 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

提出場所 所在地 電話 ()

提出媒体 フリガナ 氏名又は名称

作成担当者 税理士 氏名 氏名印

整理番号

源泉徴収 整理簿登録 号元確認

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分						
特 殊 分						
非課税又は免税分						
計						

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式十九 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式十九 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

送達事項
通信目付印
領収
整理簿登録
身元確認

提出者
住所(町)又は所在地
電話番号
整理番号
提出媒体
本店一括
フリガナ代表者氏名
作成担当者
作成係理士署名押印
税理士番号
電話番号

区分	支払総額(支払調書提出者略分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人員	支払金額	源泉徴収税額	人員	支払金額	源泉徴収税額
工業所有権の使用料又は譲受けの対価	一般分					
	軽減分					
	非課税又は免税分					
④ 計						
著作権の使用料	一般分					
	軽減分					
	非課税又は免税分					
⑤ 計						
合計(④+⑤)						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、JF=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

平成 年分 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

送達事項
通信目付印
領収
整理簿登録

提出者
住所(町)又は所在地
電話番号
整理番号
提出媒体
フリガナ代表者氏名
作成担当者
作成係理士署名押印
税理士番号
電話番号

区分	支払総額(支払調書提出者略分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人員	支払金額	源泉徴収税額	人員	支払金額	源泉徴収税額
工業所有権の使用料又は譲受けの対価	一般分					
	軽減分					
	非課税又は免税分					
④ 計						
著作権の使用料	一般分					
	軽減分					
	非課税又は免税分					
⑤ 計						
合計(④+⑤)						

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CI=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式二十 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二十 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日 提出		送付日付印	添 取	整理源搭載	身元確認
税務署長 殿		※	※	※	※
提出者	住所 (都道府県又は所在地) 〒	整理番号	提出媒体	本店一信有・無	電報 ()
フリガナ氏名又は名称	〒	源泉徴収区分 (新報=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号 ()
フリガナ代表者氏名印	〒	作成税理士署名押印	電報 ()	電報 ()	電報 ()
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計		
一 般 分	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額
軽 減 分					
非課税又は免税分					
計					
(摘 要)					

平成 年 月 日 提出		送付日付印	添 取	整理源搭載	身元確認
税務署長 殿		※	※	※	※
提出者	所在地	整理番号	提出媒体	本店一信有・無	電報 ()
フリガナ氏名	〒	源泉徴収区分 (新報=1、追加=2、訂正=3、無効=4)	作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号 ()
フリガナ代表者氏名印	〒	作成税理士署名押印	電報 ()	電報 ()	電報 ()
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計		
一 般 分	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額
軽 減 分					
非課税又は免税分					
計					
(摘 要)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FII=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。 (用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FII=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式二十一 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式二十一 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出年月日

提出先 所在地 電話番号

提出媒体

提出者 フリガナ氏名又は名称

作成組当番

作成税理士 署名押印

税理士番号

税理士事務所 電話番号

区 分	支 払 総 額（支払調書提出省略分を含む）			左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	課 税 分	免 税 分	免 税 分	課 税 分		免 税 分				
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額
給料、賞与等	内	円	円	内	円	内	円	円	内	円
退職手当等	内	円	円							
役務の報酬	内	円	円							
賞 金	内	円	円							
計	内	円	円							

(簡 要)

平成 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出年月日

提出先 所在地 電話番号

提出媒体

提出者 フリガナ氏名又は名称

作成組当番

作成税理士 署名押印

税理士番号

税理士事務所 電話番号

区 分	支 払 総 額（支払調書提出省略分を含む）			左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	課 税 分	免 税 分	免 税 分	課 税 分		免 税 分				
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額
給料、賞与等	内	円	円	内	円	内	円	円	内	円
退職手当等	内	円	円							
役務の報酬	内	円	円							
賞 金	内	円	円							
計	内	円	円							

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、表面=30、その他=99）
 ○ 内書には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載します。
 (注) 平成27年分以前の合併表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何れも記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。（NT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、表面=30、その他=99）
 (注) 内書には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載する。

(用紙 日本工業規格 A 4)

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

様式二十二 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二十二 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

住所(住所又は所在地) 電話番号

提出媒体

提出者

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号

電話

区分

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分						
軽 減 分						
免 税 分						
計						

(簡 要)

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

所在地

電話番号

提出媒体

提出者

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号

電話

区分

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分						
軽 減 分						
免 税 分						
計						

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FJ=15、MO=16、CD=17、DVU=18、書面=30、その他=99)

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、GMT=12、電子=14、FJ=15、MO=16、CD=17、DVU=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式二十三 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式二十三 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年 月 分 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

提出場所 所在地 電話 ()

提出者 フリガナ 氏名 フリガナ 代表者 氏名印

提出媒体 提出媒体 本店 有・無

管理番号

提出者の住所区分 (市区町村)

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 ()

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出者数を指す。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計		
		支 払 件 数	支 払 金 額 等	源泉徴収税額
個人分				
法人分				
計				

(簡 要)

平成 年 月 分 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

提出場所 所在地 電話 ()

提出者 フリガナ 氏名 フリガナ 代表者 氏名印

提出媒体 提出媒体 本店 有・無

管理番号

提出者の住所区分 (市区町村)

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 ()

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出者数を指す。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計	
		支 払 件 数	支 払 金 額
個人分			
法人分			
計			

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、90=16、CD=17、FD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しなくても可。

(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(FD=11、CD=12、電子=14、FD=15、90=16、CD=17、FD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式二十四 公的年金等の源泉徴収票合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二十四 公的年金等の源泉徴収票合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 公的年金等の源泉徴収票合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出	所在地	電話番号	整理番号	通信口印	検 印	整理簿記載	
	法人番号	フリガナ 名 称	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	調整の適用区分 (第1=1、第2=2、 第3=3、第4=4)	提出 媒体	本店 一 括	有・無	
		作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()				
その年中の支払総額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)				左のうち、公的年金等の源泉徴収票 (税務署提出用) を提出するもの				
人	員	左のうち、源泉徴収 税額のない者	支払金額	源泉徴収税額	人	員	支払金額	源泉徴収税額
	人	人	円	円		人	円	円
(簡 要)				災害減免法により徴収猶予したもの				
				人	員	額 予 税 額	人	員

平成 年分 公的年金等の源泉徴収票合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出	所在地	電話番号	整理番号	通信口印	検 印	整理簿記載	
	法人番号	フリガナ 名 称	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	調整の適用区分 (第1=1、第2=2、 第3=3、第4=4)	提出 媒体	本店 一 括	有・無	
		作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()				
その年中の支払総額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)				左のうち、公的年金等の源泉徴収票 (税務署提出用) を提出するもの				
人	員	左のうち、源泉徴収 税額のない者	支払金額	源泉徴収税額	人	員	支払金額	源泉徴収税額
	人	人	円	円		人	円	円
(簡 要)				災害減免法により徴収猶予したもの				
				人	員	額 予 税 額	人	員

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=18、第2=16、CF=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MF=11、CF=12、電子=14、FD=15、第2=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式二十五 信託の計算書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二十五 信託の計算書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日 信託の計算書合計表
至 平成 年 月 日

提出者 税務署長 殿

住所(国) 又は 所在地 電話番号 ()

整理番号 ()

提出媒体 ()

本居 有・無

作成担当者 ()

作成税理士 署名押印 ()

税理士番号 ()

作成税理士 署名押印 ()

電話 ()

信託財産の種類	件数	収益の額	費用の額	資産の額	負債の額
金 銭	件	円	円	円	円
有 価 証 券					
不 動 産					
そ の 他					
計					

(摘要)

平成 年 月 日 信託の計算書合計表
至 平成 年 月 日

提出者 税務署長 殿

住所(国) 又は 所在地 電話番号 ()

整理番号 ()

提出媒体 ()

本居 有・無

作成担当者 ()

作成税理士 署名押印 ()

税理士番号 ()

作成税理士 署名押印 ()

電話 ()

信託財産の種類	件数	収益の額	費用の額	資産の額	負債の額
金 銭	件	円	円	円	円
有 価 証 券					
不 動 産					
そ の 他					
計					

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=16、MO=18、CI=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月31日以前に開始する事業年度に係る合計表を作成する場合(信託会社以外の受託者にあつては、平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合)には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CJT=12、電子=14、FD=15、MO=18、CI=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式二十六 名義人受領の利子所得の調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二十六 名義人受領の利子所得の調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出年月日 平成 年 月 日

提出先 税務署長 殿

提出理由 利子所得の調書提出

提出媒体 紙

提出枚数 1 枚

提出金額 円

提出金額の税別区分 (新税=1、追加=2、改正=3、その他=4)

作成担当者 作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 ()

整理番号

通信用紙種別

換取

整理簿記載

身元確認

総受領額 (調書提出省略分を含む)		左のうち、調書を提出するものの合計		備 考
支払件数	利子等の金額	支払件数	利子等の金額	
件	円	件	円	

平成 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出年月日 平成 年 月 日

提出先 税務署長 殿

提出理由 利子所得の調書提出

提出媒体 紙

提出枚数 1 枚

提出金額 円

提出金額の税別区分 (新税=1、追加=2、改正=3、その他=4)

作成担当者 作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 ()

整理番号

通信用紙種別

換取

整理簿記載

身元確認

総受領額 (調書提出省略分を含む)		左のうち、調書を提出するものの合計		備 考
支払件数	利子等の金額	支払件数	利子等の金額	
件	円	件	円	

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しなくても可。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式二十七 名義人受領の配当所得の調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二十七 名義人受領の配当所得の調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 名義人受領の配当所得の調書合計表

送付先 〒		通信日付印	換 取	整理簿登録	身元確認
〒		〒	〒	〒	〒
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出先住所 〒	整理番号	調書の提出区分 (電子=1、電子=2、 紙=3、紙=4)	提出媒体	本居一送 有・無
	フリガナ氏名又は 法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印		
	フリガナ 代表者 氏名印	税理士番号 ()	電話 (- -)		
総受領額 (調書提出省略分を含む)		左のうち、調書を提出するものの合計			摘 要
支払件数	配当等の金額	支払件数	配当等の金額		
件	円	件	円		

平成 年分 名義人受領の配当所得の調書合計表

送付先 〒		通信日付印	換 取	整理簿登録	
〒		〒	〒	〒	
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出先住所 〒	整理番号	調書の提出区分 (紙=1、電子=2、 紙=3、紙=4)	提出媒体	
	フリガナ 氏 名	作成担当者	作成税理士 署名押印		
	フリガナ 代表者 氏名印	税理士番号 ()	電話 (- -)		
総受領額 (調書提出省略分を含む)		左のうち、調書を提出するものの合計			摘 要
支払件数	配当等の金額	支払件数	配当等の金額		
件	円	件	円		

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「監人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(紙=11、CD=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

様式二十八 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二十八 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

提出者 税務署長 殿	提出 フリガナ 氏名又は 名称	提出場所 所在地 電話 ()	整理番号 提出媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 作成代理人 署名押印	地理区分 () 電話 (- -)	通信用付印 振 取 整理簿登録 符号補記
---------------	--------------------------	-----------------------	------------------------------	------------------------	------------------------	-------------------------------

区 分	枚 数	預 入 金 額	譲 渡 価 値 額	備 考
譲 渡 人 用				
譲 受 人 用				
計				

平成 年 月分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

提出者 税務署長 殿	提出 フリガナ 氏 名 フリガナ 代表者 氏 名 印	提出場所 所在地 電話 ()	整理番号 提出媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 作成代理人 署名押印	地理区分 () 電話 (- -)	通信用付印 振 取 整理簿登録 符号補記
---------------	---	-----------------------	------------------------------	------------------------	------------------------	-------------------------------

区 分	枚 数	預 入 金 額	譲 渡 価 値 額	備 考
譲 渡 人 用				
譲 受 人 用				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MF=11、GM=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式二十九 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式二十九 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

納税者受付印

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	住所	電話番号	整理番号	通付日付印	検 収	整理簿記載
	法人番号	フリガナ 名 称	作成担当者	調整の提出区分 (新設・追加・変更)	提出媒体	本誌 一括
フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署名押印	税理士番号	電話			

支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等
人	円	人	円

(簡 要)

平成 年 月 分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

納税者受付印

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	住所	電話番号	整理番号	通付日付印	検 収	整理簿記載
	法人番号	フリガナ 名 称	作成担当者	調整の提出区分 (新設・追加・変更)	提出媒体	本誌 一括
フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署名押印	税理士番号	電話			

支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等
人	円	人	円

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、GMT=12、電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式三十 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年 月 分 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

整理番号	通達付印	捺印	整理済
提出者の届出区分 (特選=1、特選2=2、特選3=3、特選4=4)	提出媒体	本誌一括	有・無
作成担当者	税理士番号	作成税理士 署名押印	電話番号
所在地	電話番号	法人番号	フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印

支払調書を提出するものの合計

人	員	保	険	金	額	等
						円

(摘要)

平成 年 月 分 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

整理番号	通達付印	捺印	整理済
提出者の届出区分 (特選=1、特選2=2、特選3=3、特選4=4)	提出媒体	本誌一括	有・無
作成担当者	税理士番号	作成税理士 署名押印	電話番号
所在地	電話番号	法人番号	フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印

支払調書を提出するものの合計

人	員	保	険	金	額	等
						円

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=11、FID=15、FD=15、30=16、CD=17、DVD=18、書面=20、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=11、FD=15、30=16、CD=17、DVD=18、書面=20、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十一 退職手当金等受給者別支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式三十一 退職手当金等受給者別支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 退職手当金等受給者別支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出先 所在地 電話番号

提出者 フリガナ氏名又は名称

作成担当者 作成者氏名印

提出者 フリガナ氏名又は名称

作成者氏名印

支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む) 左のうち、支払調書を提出するものの合計

受 給 者 数	退職手当金等の給与金額	受 給 者 数	退職手当金等の給与金額
人	円	人	円

(備 考)

平成 年 月 分 退職手当金等受給者別支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出先 所在地 電話番号

提出者 フリガナ氏名又は名称

作成担当者 作成者氏名印

提出者 フリガナ氏名又は名称

作成者氏名印

支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む) 左のうち、支払調書を提出するものの合計

受 給 者 数	退職手当金等の給与金額	受 給 者 数	退職手当金等の給与金額
人	円	人	円

(備 考)

① 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FJ=15、RF=16、CI=17、PB=18、書面=30、その他=99)
 ② 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合は、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(RF=11、CI=12、電子=14、FJ=15、RF=16、CI=17、PB=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十二 信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式三十二 信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年 月 分 信託に関する受益者別（委託者別）
調書合計表

提出日 平成 年 月 日

提出者 税務署長 殿

提出事由

提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定委託者数	委託者数	信託財産の価額
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他					
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他					
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他					
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他					
計						

（簡 要）

平成 年 月 分 信託に関する受益者別（委託者別）
調書合計表

提出日 平成 年 月 日

提出者 税務署長 殿

提出事由

提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定委託者数	委託者数	信託財産の価額
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他					
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他					
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他					
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他					
計						

（簡 要）

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子=14、FD=15、MD=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99）
 （注）平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。（MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MD=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99）

（用紙 日本工業規格 A4）

（用紙 日本工業規格 A4）

記載要領
（省 略）

記載要領
（同 左）

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十三 特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調査合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式三十三 特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調査合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 特定新株予約権等 特定外国新株予約権 の付与に関する調査合計表

提出者 税務署長 殿

平成 年 月 日提出

住所(〒)又は所在地 電話番号

法人番号

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

調査の提出区分(新規・追加・改正・削除)

提出媒体

本誌一誌 有・無

作成責任者

作成税理士署名押印

税理士番号()

電話番号()

区 分

区 分	調 査 の 枚 数	備 考
特定新株予約権等の付与に関する調査	新株予約権	枚
	新株引受権	
	株式譲渡請求権	
特定外国新株予約権の付与に関する調査	外国新株予約権	
計		

平成 年分 特定新株予約権等 特定外国新株予約権 の付与に関する調査合計表

提出者 税務署長 殿

平成 年 月 日提出

住所(〒)又は所在地 電話番号

法人番号

フリガナ氏名

フリガナ代表者氏名印

整理番号

調査の提出区分(新規・追加・改正・削除)

提出媒体

作成責任者

作成税理士署名押印

税理士番号()

電話番号()

区 分

区 分	調 査 の 枚 数	備 考
特定新株予約権等の付与に関する調査	新株予約権	枚
	新株引受権	
	株式譲渡請求権	
特定外国新株予約権の付与に関する調査	外国新株予約権	
計		

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十四 特定株式等・特定外国株式の異動状況に関する調書合計表（様式中アンダーライン省略）

様式三十四 特定株式等・特定外国株式の異動状況に関する調書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年分 特定株式等
特定外国株式 の異動状況に関する調書合計表

郵務署受付印

	通信日付印	検 収	整理簿記載		
平成 年 月 日提出	〒	〒	〒	整理番号	〒
提出者 税務署長 殿	〒	〒	〒	調書の提出区分 [新設・追加・訂正・異動]	〒
〒	〒	〒	〒	提出媒体	〒
〒	〒	〒	〒	本店一括	〒
〒	〒	〒	〒	有・無	〒
〒	〒	〒	〒	作成担当者	〒
〒	〒	〒	〒	作成税理士 署名押印	〒
〒	〒	〒	〒	税理士番号（ ）	〒
〒	〒	〒	〒	電話（ - - ）	〒
〒	〒	〒	〒	電話（ - - ）	〒

区 分	調 書 の 枚 数	摘 要
特例適用者	枚	
特定株式等の異動状況に関する調書		
承継特例適用者		
特定外国株式の異動状況に関する調書		
計		

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子⇒14、FD⇒16、MT⇒16、CD⇒17、DVI⇒18、書留⇒30、その他⇒99）
 (注) 平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

（用紙 日本工業規格 A4）

平成 年分 特定株式等
特定外国株式 の異動状況に関する調書合計表

郵務署受付印

	通信日付印	検 収	整理簿記載		
平成 年 月 日提出	〒	〒	〒	整理番号	〒
提出者 税務署長 殿	〒	〒	〒	調書の提出区分 [新設・追加・訂正・異動]	〒
〒	〒	〒	〒	提出媒体	〒
〒	〒	〒	〒	本店一括	〒
〒	〒	〒	〒	有・無	〒
〒	〒	〒	〒	作成担当者	〒
〒	〒	〒	〒	作成税理士 署名押印	〒
〒	〒	〒	〒	税理士番号（ ）	〒
〒	〒	〒	〒	電話（ - - ）	〒
〒	〒	〒	〒	電話（ - - ）	〒

区 分	調 書 の 枚 数	摘 要
特例適用者	枚	
特定株式等の異動状況に関する調書		
承継特例適用者		
特定外国株式の異動状況に関する調書		
計		

提出媒体欄には、コードを記載してください。（MT⇒11、CD⇒12、電子⇒14、FD⇒15、MT⇒16、CD⇒17、DVI⇒18、書留⇒30、その他⇒99）

（用紙 日本工業規格 A4）

記載要領

（省 略）

様式三十五 特定振替国債等に係る支払調書合計表

（省 略）

記載要領

（省 略）

記載要領

（同 左）

様式三十五 特定振替国債等に係る支払調書合計表

（同 左）

記載要領

（同 左）

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十六 国外送金等調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式三十六 国外送金等調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 国 外 送 金 等 調 書 合 計 表

税務署受付印

平成 年 月 日 提出	提出者 税務署長 殿	住所 (除番) 又は 所在地	電話番号	整理番号	通信用付印	紙 数	整理済回数	発行種別
		個人番号又は法人番号	提出媒体	提出媒体	本居 有・無			
		フリガナ氏名又は名称	作成担当者	税理士番号 ()				
		フリガナ代表者氏名印	作成税理士署名押印	電話番号 (- -)				

区 分	件 数	(摘 要)
国 外 送 金 分		
国外からの送金等の受領分		
計		

平成 年 月 分 国 外 送 金 等 調 書 合 計 表

税務署受付印

平成 年 月 日 提出	提出者 税務署長 殿	所在地	電話番号	整理番号	通信用付印	紙 数	整理済回数
		フリガナ氏 名 称	調整の提出区分 (新調=1、追加=2、訂正=3、異動=4)	提出媒体			
		フリガナ代表者氏名印	作成担当者	税理士番号 ()			
			作成税理士署名押印	電話番号 (- -)			

区 分	件 数	(摘 要)
国 外 送 金 分		
国外からの送金等の受領分		
計		

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書留=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、個人番号又は法人番号: 横にも記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、GMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書留=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

様式三十七 先物取引に関する支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式三十七 先物取引に関する支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 先物取引に関する支払調書合計表

提出者 税務署長 殿 平成 年 月 日 提出	所在地	電話番号	整理番号	送付日付	納税	整理簿記載
	法人番号	調査の届出区分 (紙質、電子、その他)	提出媒体	本誌一括	有・無	
	フリガナ 名称	作成担当者	税理士番号			
	フリガナ 代表者 氏名印	作成税理士 署名押印	税理士番号	電話		
区分	調査の枚数	調査に記載した取引数	備 考			
所得税法第224条の5 第2項1号に規定する 取引	居住者分		併			
	非居住者分					
所得税法第224条の5 第2項2号に規定する 取引	居住者分					
	非居住者分					
所得税法第224条の5 第2項3号に規定する 取引	居住者分					
	非居住者分					
合 計	居住者分					
	非居住者分					
	計					

平成 年 月 分 先物取引に関する支払調書合計表

提出者 税務署長 殿 平成 年 月 日 提出	所在地	電話番号	整理番号	送付日付	納税	整理簿記載
	フリガナ 名称	調査の届出区分 (紙質、電子、その他)	提出媒体	本誌一括	有・無	
	フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者	税理士番号			
		作成税理士 署名押印	税理士番号	電話		
区分	調査の枚数	調査に記載した取引数	備 考			
所得税法第224条の5 第2項1号に規定する 取引	居住者分		併			
	非居住者分					
所得税法第224条の5 第2項2号に規定する 取引	居住者分					
	非居住者分					
所得税法第224条の5 第2項3号に規定する 取引	居住者分					
	非居住者分					
合 計	居住者分					
	非居住者分					
	計					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=11、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省略)

記載要領

(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十八 交付金銭等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式三十八 交付金銭等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 交付金銭等の支払調書合計表

提出者 税務署長殿

提出先 所在地 電話番号

提出者 フリガナ 氏名 代表者氏名印

提出者印

整理番号

提出媒体

本居一括有・無

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号

電話

交付確定又は交付年月日

区 分	調書の枚数	交付金銭等の額	備 考
居住者分	枚	円	
非居住者分			
合 計			

平成 年分 交付金銭等の支払調書合計表

提出者 税務署長殿

提出先 所在地 電話番号

提出者 フリガナ 氏名 代表者氏名印

提出者印

整理番号

提出媒体

本居一括有・無

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号

電話

交付確定又は交付年月日

区 分	調書の枚数	交付金銭等の額	備 考
居住者分	枚	円	
非居住者分			
合 計			

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、M=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(M=11、CM=12、電子=14、FD=15、M=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十九 新株予約権の行使に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式三十九 新株予約権の行使に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出先	所在地	電話番号	整理番号	送付日付印	検 印	整理簿登録
	法人番号	フリガナ	作成担当者	送付の提出区分 (特選=1、追加=2、 行選=3、特選=4)	提出媒体	本居 一括	有・無
	フリガナ 代表者 氏名印	作成代理人 氏名印	税理士番号 ()	作成代理人 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
	区 分	調 書 の 枚 数	備 考				
個 人 分							
法 人 分							
計							

平成 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出先	所在地	電話番号	整理番号	送付日付印	検 印	整理簿登録
	法人番号	フリガナ	作成担当者	送付の提出区分 (特選=1、追加=2、 行選=3、特選=4)	提出媒体	本居 一括	有・無
	フリガナ 代表者 氏名印	作成代理人 氏名印	税理士番号 ()	作成代理人 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
	区 分	調 書 の 枚 数	備 考				
個 人 分							
法 人 分							
計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合併表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四十 特定口座年間取引報告書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四十 特定口座年間取引報告書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 特定口座年間取引報告書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	送 所在地 電話 ()	整理番号 源泉の届出区分 (自選、追加、訂正、修正)	提出媒体 本店 有・無	通信用付印 送	換 取 送	整理簿記載 送
	出 フリガナ 名 称	作成担当者 税理士番号 ()	作成者 税理士番号 ()	作成者 氏名印 電話 ()		
報告書を提出するものの合計						
報告人員	報告書の枚数	課税の対価の額				
人	枚	円				
(摘要)						

平成 年分 特定口座年間取引報告書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	送 所在地 電話 ()	整理番号 源泉の届出区分 (自選、追加、訂正、修正)	提出媒体	通信用付印 送	換 取 送	整理簿記載 送
	出 フリガナ 名 称	作成担当者 税理士番号 ()	作成者 氏名印 電話 ()	作成者 氏名印 電話 ()		
報告書を提出するものの合計						
報告人員	報告書の枚数	課税の対価の額				
人	枚	円				
(摘要)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FII=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CIT=12、電子=14、FII=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四十一 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四十一 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

住所(〒) 電話番号

提出媒体

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号()

電話()

支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額		支払調書の提出枚数			
種類	件数	支払金額	居住者分	非居住者分	計
金 銭	件	円	枚	枚	枚
有 価 証 券					
金 銭 債 権					
不 動 産					
そ の 他					
計					

(簡 要)

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

住所(〒) 電話番号

提出媒体

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号()

電話()

支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額		支払調書の提出枚数			
種類	件数	支払金額	居住者分	非居住者分	計
金 銭	件	円	枚	枚	枚
有 価 証 券					
金 銭 債 権					
不 動 産					
そ の 他					
計					

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=11、CMF=12、電子=14、FD=15、30=16、CD=17、HFD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合併表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しなくても構いません。

(参照 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMF=12、電子=14、FD=15、30=16、CD=17、HFD=18、書面=30、その他=99)
 (参照 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

様式四十二 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四十二 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出
利益の支払調書合計表

提出者
組合
所在地
フリガナ
住所(居所)
又は所在地
フリガナ
氏名又は名称
税務署長 殿

整理番号
提出媒体
本居
者・集
団
支払確定年月日
計 算 期 間
作成担当者
作成税理士
署名押印
電話番号

区 分	支払総額(支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			備 考
	支払件数	支 払 金 額	源泉徴収税額	支払件数	支 払 金 額	源泉徴収税額	
課 税 分							
非 課 税 分							
計							

平成 年 月 日提出
利益の支払調書合計表

提出者
組合
所在地
フリガナ
住所(居所)
又は所在地
フリガナ
氏名又は名称
税務署長 殿

整理番号
提出媒体
本居
者・集
団
支払確定年月日
計 算 期 間
作成担当者
作成税理士
署名押印
電話番号

区 分	支払総額(支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			備 考
	支払件数	支 払 金 額	源泉徴収税額	支払件数	支 払 金 額	源泉徴収税額	
課 税 分							
非 課 税 分							
計							

① 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FAX=15、郵=16、CD=17、FD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以降の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、90=16、CD=17、FD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四十三 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四十三 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

提出場所 主たる事務所の所在地 (〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇-〇〇 〇〇) 電話 (〇〇-〇〇〇〇)

提出者 フリガナ 氏名又は名称 個人番号又は法人番号

作成担当者 作成者氏名 税理士番号 () 電話 (〇〇-〇〇〇〇)

提出書類 整理番号 提出媒体 本誌 一括 紙

計算期間	計算書の枚数	分配額の総額	計算期間	計算書の枚数	分配額の総額	備 考
自 年 月 日		円	自 年 月 日		円	
至 年 月 日			至 年 月 日			
自 年 月 日			自 年 月 日			
至 年 月 日			至 年 月 日			
自 年 月 日			計			
自 年 月 日			計の内訳			
自 年 月 日			個人組合員			
自 年 月 日			法人組合員			

平成 年分 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

提出場所 主たる事務所の所在地 (〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇-〇〇 〇〇) 電話 (〇〇-〇〇〇〇)

提出者 フリガナ 氏名又は名称 個人番号又は法人番号

作成担当者 作成者氏名 税理士番号 () 電話 (〇〇-〇〇〇〇)

提出書類 整理番号 提出媒体 本誌 一括 紙

計算期間	計算書の枚数	分配額の総額	計算期間	計算書の枚数	分配額の総額	備 考
自 年 月 日		円	自 年 月 日		円	
至 年 月 日			至 年 月 日			
自 年 月 日			自 年 月 日			
至 年 月 日			至 年 月 日			
自 年 月 日			計			
自 年 月 日			計の内訳			
自 年 月 日			個人組合員			
自 年 月 日			法人組合員			

提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、紙=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CM=12、電子=14、FD=15、RQ=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四十四 株式無償割当てに関する調査合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四十四 株式無償割当てに関する調査合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 株式無償割当てに関する調査合計表

(提出者受付印)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	所在地	電話番号	整理番号	送付先	送付先	整理簿登録
	法人番号	提出媒体	提出媒体	本店	支店	
	フリガナ 名称	作成担当者	作成担当者	税理士番号		
	フリガナ 代表者 氏名印	作成税理士 署名押印	作成税理士 署名押印	電話番号		
効力発生日	調査の枚数			摘要		
	個人分	法人分	計			
	枚	枚	枚			
計						

平成 年分 株式無償割当てに関する調査合計表

(提出者受付印)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	所在地	電話番号	整理番号	送付先	送付先	整理簿登録
	フリガナ 名称	提出媒体	提出媒体	本店	支店	
	フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者	作成担当者	税理士番号		
		作成税理士 署名押印	作成税理士 署名押印	電話番号		
効力発生日	調査の枚数			摘要		
	個人分	法人分	計			
	枚	枚	枚			
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、F0=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、F0=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省略)

記載要領

(同左)

新 旧 対 照 表

改正後

様式四十五 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月分

名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

<div style="text-align: right;">税務署受付印</div> 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	色紙 (貼付) 又 は 所 在 地 フリガナ 氏名又は 名 稱 フリガナ 代表者 氏 名 印	通 信 日 付 印 通 信 日 付 印 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	通 信 日 付 印 通 信 日 付 印 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	身 元 確 認 身 元 確 認 身 元 確 認 身 元 確 認 身 元 確 認 身 元 確 認 身 元 確 認	整理番号 整理番号 整理番号 整理番号 整理番号 整理番号 整理番号	提出 提出 提出 提出 提出 提出 提出	提出 提出 提出 提出 提出 提出 提出	提出 提出 提出 提出 提出 提出 提出
---	---	--	--	---	---	--	--	--	--

総受領額 (調書提出省略分を含む)	左のうち、調書を提出するものの合計		振 込 要
支払件数	株式等の譲渡の対価の額	支払件数	
件	円	件	円

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子⇒14、FDP⇒15、MO⇒16、CD⇒17、DVD⇒18、書面⇒30、その他⇒99)
 (注2) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しなくて構いません。
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

改正前

様式四十五 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月分 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

<div style="text-align: right;">税務署受付印</div> 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	所在地 フリガナ 名 稱 フリガナ 代表者 氏 名 印	通 信 日 付 印 通 信 日 付 印 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	通 信 日 付 印 通 信 日 付 印 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	整理番号 整理番号 整理番号 整理番号 整理番号 整理番号 整理番号	提出 提出 提出 提出 提出 提出 提出	提出 提出 提出 提出 提出 提出 提出	提出 提出 提出 提出 提出 提出 提出
---	--	--	--	---	--	--	--	--

総受領額 (調書提出省略分を含む)	左のうち、調書を提出するものの合計		振 込 要
支払件数	株式等の譲渡の対価の額	支払件数	
件	円	件	円

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT⇒11、CMT⇒12、電子⇒14、FDP⇒15、MO⇒16、CD⇒17、DVD⇒18、書面⇒30、その他⇒99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

様式四十六 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四十六 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表

送達事項 ※

通信日付印

検 収

整理簿記載

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地

電話番号

法人番号

フリガナ

氏名印

管理番号

提出媒体

本誌一括

在・無

作成担当者

作成税理士

氏名印

税理士番号

電話

支払件数

受益権の口数

支払金額

(摘要)

平成 年 月 分 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表

送達事項 ※

通信日付印

検 収

整理簿記載

平成 年 月 日提出

提出者 税務署長 殿

所在地

電話番号

調査の提出区分
【有価証券=1、追加=2
証券=3、無価=4】

提出媒体

作成担当者

作成税理士

氏名印

税理士番号

電話

支払件数

受益権の口数

支払金額

(摘要)

① 提出媒体には、コードを記載してください。(電子=14、F0=15、R0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
② 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、F0=15、R0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四十七 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四十七 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 金地金等の譲渡の対価の
支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

所在地 電話 (- -)

整理番号

提出媒体

作成担当者

作成税理士 署名押印

金地金等の種類	支払件数 (支払調書提出者略分を含む)	左のうち、支払調書を提出するものの合計	
		支払件数	支払金額
計			

(簡要)

平成 年 月 分 金地金等の譲渡の対価の
支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出日 平成 年 月 日

所在地 電話 (- -)

整理番号

提出媒体

作成担当者

作成税理士 署名押印

金地金等の種類	支払件数 (支払調書提出者略分を含む)	左のうち、支払調書を提出するものの合計	
		支払件数	支払金額
計			

(簡要)

① 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=11、FD=16、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、GMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省略)

記載要領
(同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四十八 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式四十八 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年分 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表

送達事項	通達日付印	検 収	整理済記載
管理番号	送達日付印		
提出区分 (電報=1、電報=2、電報=3、電報=4)	提出媒体	本店	支店
作成担当者	作成日		
作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
提出者 フリガナ 氏名印	所在地	フリガナ 氏名	フリガナ 氏名印
提出者 フリガナ 氏名印	所在地	フリガナ 氏名	フリガナ 氏名印
外国親会社等 (付与会社)	調 書 の 枚 数		備 考
	枚		
計			

平成 年分 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表

送達事項	通達日付印	検 収	整理済記載
管理番号	送達日付印		
提出区分 (電報=1、電報=2、電報=3、電報=4)	提出媒体	本店	支店
作成担当者	作成日		
作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
提出者 フリガナ 氏名印	所在地	フリガナ 氏名	フリガナ 氏名印
提出者 フリガナ 氏名印	所在地	フリガナ 氏名	フリガナ 氏名印
外国親会社等 (付与会社)	調 書 の 枚 数		備 考
	枚		
計			

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電報=1、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以降の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、EMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式四十九 非課税口座年間取引報告書（様式中アンダーライン省略）

様式四十九 非課税口座年間取引報告書合計表（様式中アンダーライン省略）

平成 年分 非課税口座年間取引報告書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	税務署受付印	所在地	電話（ ）	整理番号 <small>調書の提出区分 [自筆=1、電磁=2 [紙質=3、磁気=4]</small>	提出媒体	本店一括	有・無	○平成 年 月 日以後提出用
	フリガナ 名 称	作成担当者	税理士番号（ ）	作成税理士 署名押印	電話（ ）	フリガナ 代表者 氏名印	作成税理士 署名押印	電話（ ）
報告書を提出するものの合計								
報告人員	報告書の枚数	取得対価の額						
人	枚	円						
(摘要)								

平成 年分 非課税口座年間取引報告書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	税務署受付印	所在地	電話（ ）	整理番号 <small>調書の提出区分 [自筆=1、電磁=2 [紙質=3、磁気=4]</small>	提出媒体	本店一括	有・無	○平成 年 月 日以後提出用
	フリガナ 名 称	作成担当者	税理士番号（ ）	作成税理士 署名押印	電話（ ）	フリガナ 代表者 氏名印	作成税理士 署名押印	電話（ ）
報告書を提出するものの合計								
報告人員	報告書の枚数	取得対価の額						
人	枚	円						
(摘要)								

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書画=30、その他=99）

提出媒体欄には、コードを記載してください。（MT=11、CMT=12、電子=14、FI=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書画=30、その他=99）

（用紙 日本工業規格 A4）

（用紙 日本工業規格 A4）

記載要領

（省略）

記載要領

（同左）

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式五十 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式五十 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 日提出 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表

税務署受付印

送付事項	通信目付印	検 収	整理簿記載
送付事項	送	送	送
提出日	平成 年 月 日	提出枚数	枚
提出先	〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	提出先住所	〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
提出先名称	フリガナ 〇〇〇〇〇〇	提出先名称	フリガナ 〇〇〇〇〇〇
提出先住所	〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	提出先住所	〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
提出先電話番号	〇〇-〇〇〇〇〇〇	提出先電話番号	〇〇-〇〇〇〇〇〇
提出先役職	〇〇〇〇〇〇	提出先役職	〇〇〇〇〇〇
提出先印	〇〇〇〇〇〇	提出先印	〇〇〇〇〇〇
提出事由	提出枚数	提出事由	提出枚数
租税特別措置法第70条の2の2第10項第1号に規定する事由	枚	租税特別措置法第70条の2の2第10項第1号に規定する事由	枚
租税特別措置法第70条の2の2第10項第2号に規定する事由	枚	租税特別措置法第70条の2の2第10項第2号に規定する事由	枚
租税特別措置法第70条の2の2第10項第3号に規定する事由	枚	租税特別措置法第70条の2の2第10項第3号に規定する事由	枚
合 計	枚	合 計	枚

平成 年 月 日提出 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表

税務署受付印

送付事項	通信目付印	検 収	整理簿記載
送付事項	送	送	送
提出日	平成 年 月 日	提出枚数	枚
提出先	〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	提出先住所	〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
提出先名称	フリガナ 〇〇〇〇〇〇	提出先名称	フリガナ 〇〇〇〇〇〇
提出先住所	〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	提出先住所	〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
提出先電話番号	〇〇-〇〇〇〇〇〇	提出先電話番号	〇〇-〇〇〇〇〇〇
提出先役職	〇〇〇〇〇〇	提出先役職	〇〇〇〇〇〇
提出先印	〇〇〇〇〇〇	提出先印	〇〇〇〇〇〇
提出事由	提出枚数	提出事由	提出枚数
租税特別措置法第70条の2の2第10項第1号に規定する事由	枚	租税特別措置法第70条の2の2第10項第1号に規定する事由	枚
租税特別措置法第70条の2の2第10項第2号に規定する事由	枚	租税特別措置法第70条の2の2第10項第2号に規定する事由	枚
租税特別措置法第70条の2の2第10項第3号に規定する事由	枚	租税特別措置法第70条の2の2第10項第3号に規定する事由	枚
合 計	枚	合 計	枚

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領 (省略)

記載要領 (同左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式五十一 国外証券移管等調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

様式五十一 国外証券移管等調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

平成 年 月 分 国外証券移管等調書合計表

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出	所在地	電話番号	提出媒体	本店一括	有・無	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
	法人番号	フリガナ 名 称	作成担当者	提出媒体	本店一括	有・無	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
者	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	提出媒体	本店一括	有・無	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
区 分	件 数	(摘 要)					
国外証券移管分	件						
国外証券の受入分							
計							

平成 年 月 分 国外証券移管等調書合計表

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出	所在地	電話番号	提出媒体	本店一括	有・無	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
	者	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	提出媒体	本店一括	有・無
区 分	件 数	(摘 要)					
国外証券移管分	件						
国外証券の受入分							
計							

① 提出媒体には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

提出媒体には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本工業規格 A4)

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

様式五十二 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表 (様式中アンダーライン省略)

(新 設)

平成 年 月分 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表

送付日付印 捺 取 整理番号

送付年月日 送付年月日 送付年月日 送付年月日

提出者
 提出地
 提出日
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

所轄税務署
 整理番号
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

提出者
 提出地
 提出日
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

所轄税務署
 整理番号
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

提出者
 提出地
 提出日
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

所轄税務署
 整理番号
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

提出者
 提出地
 提出日
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

所轄税務署
 整理番号
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

提出者
 提出地
 提出日
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

所轄税務署
 整理番号
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

提出者
 提出地
 提出日
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

所轄税務署
 整理番号
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

提出者
 提出地
 提出日
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

所轄税務署
 整理番号
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

提出者
 提出地
 提出日
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

所轄税務署
 整理番号
 提出理由
 提出枚数
 提出事由

(新 設)

記載要領

- 1 「所轄税務署名」欄には、提出義務者の所轄税務署名を記載する。
- 2 「整理番号」欄には、提出義務者の所在地を所轄する税務署における整理番号を記載する。
- 3 「提出枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を租税特別措置法第70条の2の3第11項各号に規定する提出事由ごとに区分し記載する。
- 4 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。